

## 年金２．５％引き下げの中止を求める意見書

国会は、昨年１１月、「年金２．５％削減法」を含む、国民生活に直結する重要法案を成立させました。

その中でもとりわけ年金２．５％削減の実施は、深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧されています。

年金は高齢者に直接給付される収入で、特に大都市部を離れた地域では、その削減は、地域経済や自治体の財政に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にもマイナスの影響を与えることが懸念されます。

さらに、今回の年金の引き下げのあと、２０１６年以後、「マクロ経済スライド」という毎年０．９％以上の年金引き下げの実施が計画されており、限りない年金削減の大きな流れに道を開くものとなります。

このため、若者を中心に、年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されます。

このような事態を踏まえ、高齢者の生活と地域経済を守るために、下記事項について強く要請いたします。

### 記

- １．年金２．５％引き下げを中止すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２５年１２月１３日

鳴門市議会